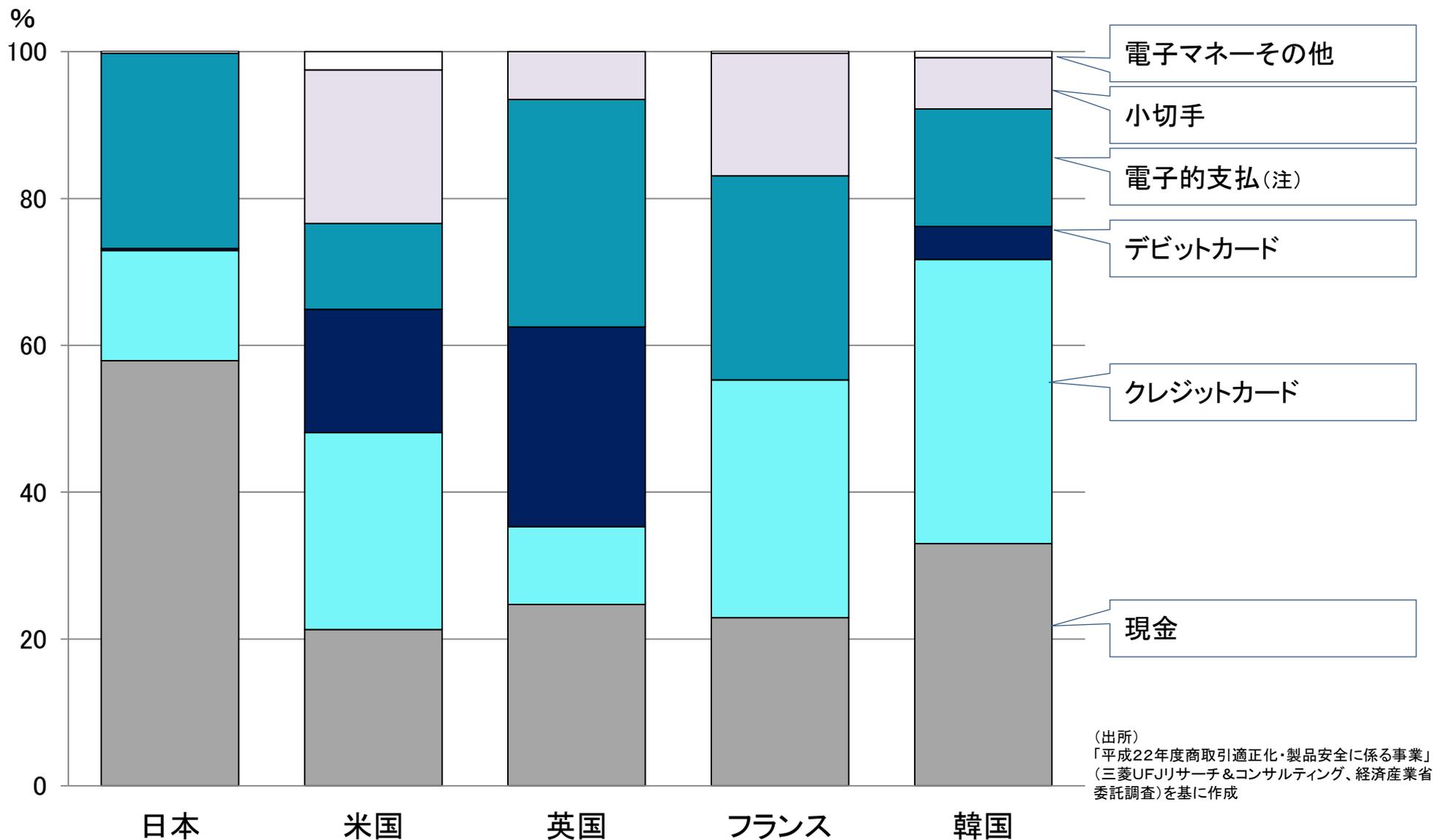


# 事務局説明資料

平成26年10月20日

金融庁総務企画局

# 決済手段の各国比較（三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査:2008年時点）



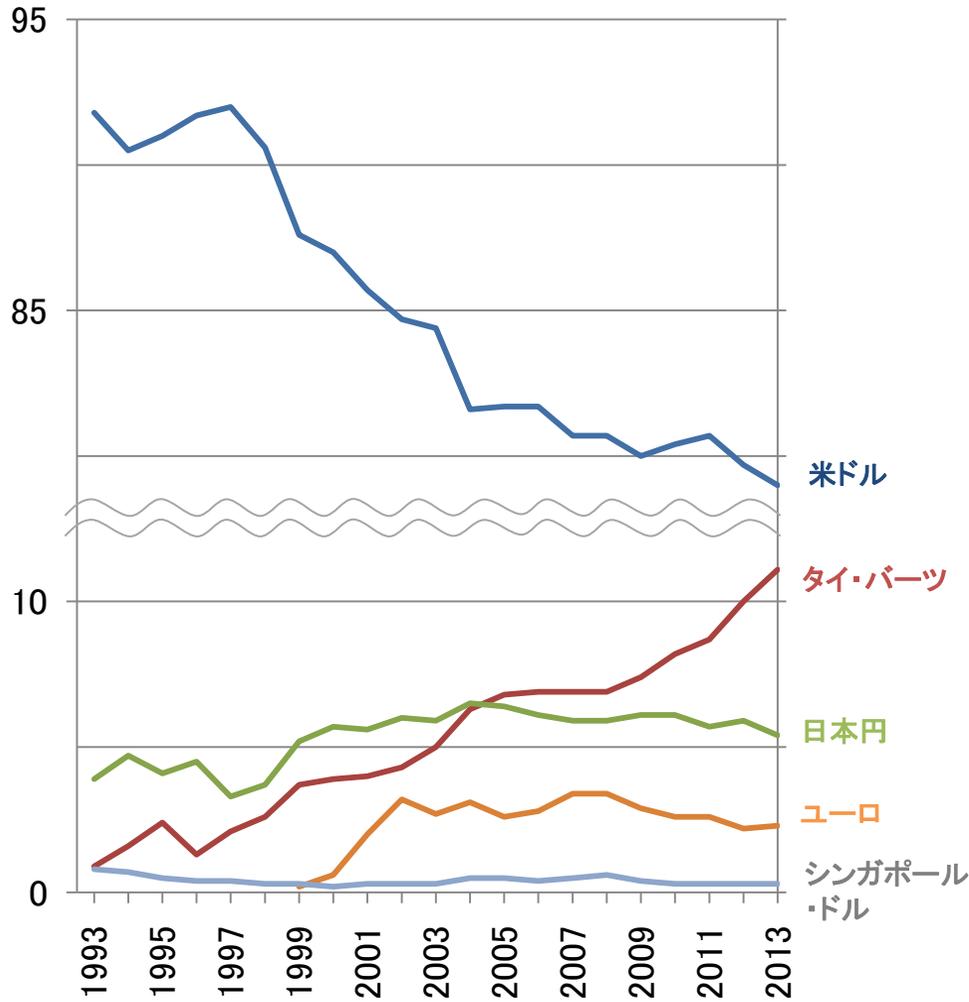
(出所)  
「平成22年度商取引適正化・製品安全に係る事業」  
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング、経済産業省  
委託調査)を基に作成

(注)電子的支払とは、米国以外においては口座の自動引落とし及び振込みを、米国においては口座の自動引き落とし及びリモート支払い(PCや携帯電話からの支払指図)を指す。

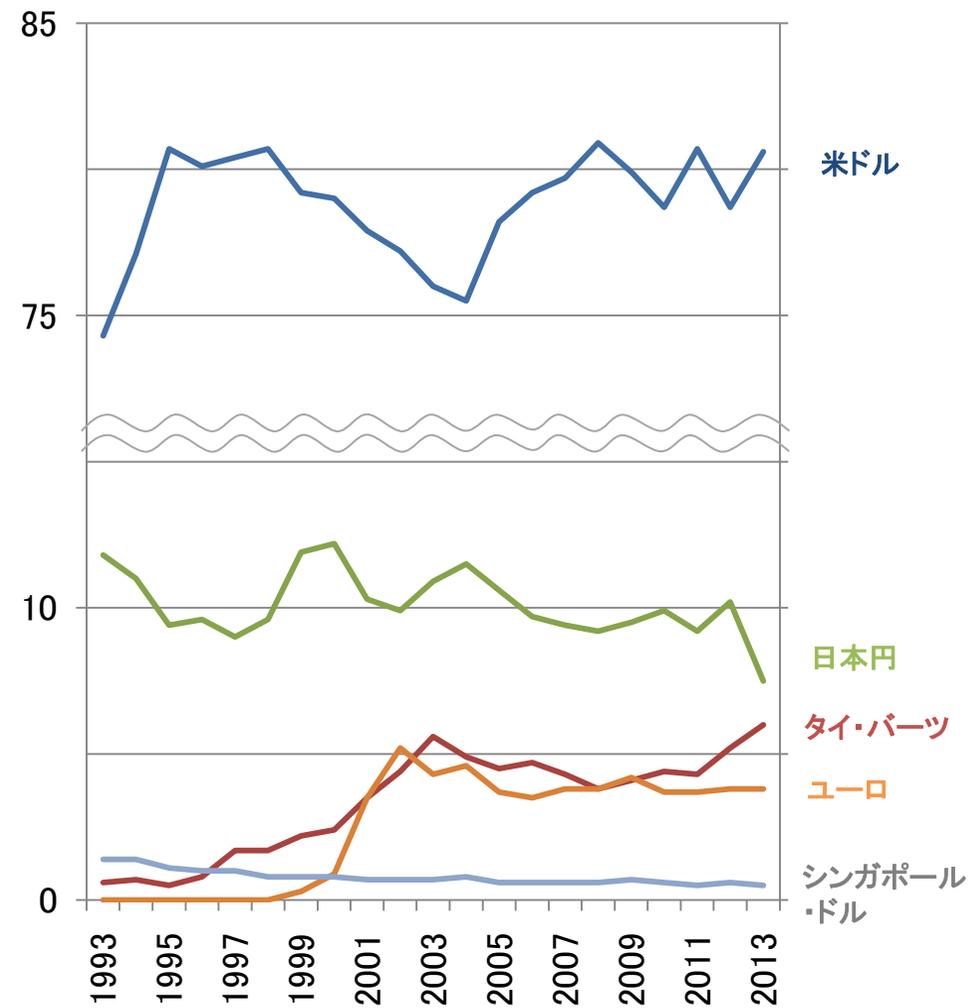
(注)フランスの「クレジットカード」は、「デビットカード」も含むもの。

# タイの輸出入に占める各決済通貨の割合(%)

## 輸出



## 輸入



(出所)タイ中央銀行  
 (注)貿易建値通貨ベース

# APN(Asian Payment Network)について

## ○金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項(提言)

(金融・資本市場活性化有識者会合、2014年6月12日公表)

- ・ アジア諸国と我が国の一体的な経済成長をサポートする観点からは、地域としての金融・市場機能の向上を図ることが不可欠と考えられる。このため、アジア諸国との連携・協力の緊密化を通じて、各国の金融・市場インフラ整備を支援することが求められている。具体的には、新設のアジア金融連携センター等を活用し、金融庁と各国金融行政当局との連携強化、人材交流の活発化を図るとともに、本邦企業や金融機関がアジア各国でビジネスを行っていくための環境整備を行うため、金融庁としてのサポート体制を強化すべきである。アジア地域全体の金融・市場機能を強化する上では、我が国がこれまで培ってきた市場インフラや決済システム、金融検査・監督行政の知見を有効に活用することが期待されるが、同時に我が国自身の金融市場の市場機能及び決済機能の高度化・国際標準化を図ること等により、グローバルベースでの効率的な資金決済環境の改善に向け、我が国が積極的な役割を担っていくことが期待される。

## ○プラサーン・トライラトボルクル・タイ中央銀行総裁の講演要旨(抜粋)(2014年6月12日)

- ・ ASEAN経済共同体(AEC; ASEAN Economic Community)の下で市場統合が進めば、より広範な地域をまたがる、モノの生産・流通網が構築されることを通じて、大メコン圏(GMS; Greater Mekong Subregion)に貢献する。その具体的な3つの例を挙げると、(中略)、第三に、決済システムの接続について、ASEAN各国の中央銀行が目指しているのは、現在よりも利便性は高いが、安価に、企業と個人が電子決済できるようになることである。その顕著な例が「APN(Asian Payment Network)」であり、全ての域内ATMについて、システム言語の変換を可能とする相互運用性をもたらす。この構想を通じ、例えば、ASEAN地域の住民は、自国の居住地域で使用しているATMカードを使用し、決済サービスを提供する第三者に手数料を支払うことなしに、他のASEAN加盟国の機械から現金を引き出すことが可能になる。